

## ステークホルダーからの主な意見（2021年5月）

<p>三井住友 DS アセットマネジメント（株） 肥土 恵子 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 人権侵害が起こった場合の経済損失は大きいため、強制労働・児童労働を含めた人権への配慮は重要。</li> <li>－ 海洋プラスチック問題や海洋の生物多様性の保全は漁業への影響が大きいため優先度が高い。</li> </ul>
<p>（株）レスポンスアビリティ代表取締役 JBIB（企業と生物多様性イニシアチブ）事務局長 足立 直樹 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 水産資源と周囲の生態系（生物）へ配慮した漁具の開発と移行は急務</li> <li>－ ほとんどの水産資源が資源量ギリギリとなっていることにもっと緊張感と責任感を持つべき。資源管理や規制についてむしろ行政をリードしてほしい。漁法についても改善の余地はある。</li> </ul>
<p>ファースト・ペンギン創業者 黄 麗容 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ フードロス削減において原材料の調達、加工、販売、破棄まで貴社が工夫できることはたくさんあると思う。</li> <li>－ すべての資源・原材料は無限であるわけではなく、プラネット・バウンダリーに直面している中、産学連携を含めたオープンイノベーションの実践を最優先に取り組むことは効率的だと思う。</li> </ul>
<p>アセットマネジメント One（株）エグゼクティブ ESG アナリスト 櫻本 恵 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 気候変動問題への対応は水産業界においても非常に重要。</li> <li>－ サーキュラーエコノミーなど循環型社会にいかに対応していくかということも重要。</li> </ul>
<p>ことのは総合法律事務所 弁護士 佐藤 暁子 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 日本社会において、十分な人材がいなかったことがサステナビリティへの取組みが遅れている原因の一つであるため、持続的成長を担う人材への積極投資へも期待。</li> <li>－ 日本社会において重大な問題となっているフードロスへの対応も急務。</li> </ul>
<p>（株）日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長兼経営企画部サステナビリティ経営室長 竹ヶ原 啓介 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 温室効果ガスの削減は、2050年ネットゼロに向けた戦略が業種・業態を問わず求められているため、特にコールドチェーンの観点から期待は大きい。</li> </ul> <p>環境に配慮した養殖事業の実践は、適応策、BCPに加えて、技術力の発現の場としても長期的な企業価値に影響する。</p>
<p>一般財団法人CSO ネットワーク代表理事 古谷 由紀子 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 最近のコーポレートガバナンス・コードの改訂にもみられるように、取締役会におけるサステナビリティへの取組みはますます重要になることから、ダイバーシティ、さらにはサステナビリティの専門家（できれば独立社外取締役）の存在が不可欠。</li> </ul> <p>強制労働・児童労働問題をはじめ人権に配慮した事業活動は企業にとって優先課題。</p>
<p>りそなアセットマネジメント（株） 執行役員 責任投資部長 松原 稔 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 豊かな食生活の実現は、差別化要素にもなり、御社のアウトカムにもなりうる。</li> <li>－ B to C ビジネスにおいては、パッケージング・容器包装の環境負荷低減は必須。</li> </ul>
<p>認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC） 事務局長 若林 秀樹 様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 企業活動全体として、環境と社会を両立させ、持続可能な経済活動に一貫性をもって取り組むべき。</li> <li>－ 人権方針の策定、経営体制整備、研修、啓発、ステークホルダーとのエンゲージメント、救済などの継続的な人権デューデリジェンスに取り組む必要がある。</li> </ul>
<p>社外取締役 飯村 北</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 食品業界のリーダーとして、CO<sub>2</sub>排出量の削減や食品ロスの削減、さらにはプラスチックの削減など環境に配慮していくことが重要。</li> <li>－ コンプライアンス委員会の中で特に工場や子会社についてコンプライアンスやリスクマネジメントに取り組む必要性を感じている。</li> </ul>
<p>社外取締役 中部 由郎</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 世界一の水産会社として持続可能な水産資源の保護など旗振り役を担っていく必要がある。</li> <li>－ 他社に比べて女性進出というのが非常に遅れてきているので、特に女性や外国籍の方のダイバーシティに力をいれたい。</li> </ul>
<p>社外取締役 八丁地 園子</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 「海といのちの未来をつくる」会社なので、海から価値を得て、海に価値を返すという意味で、海洋資源の保全のところが一番大事。</li> <li>－ 「経済価値、社会価値、環境価値」この3つの価値を創出するため、バランスよくフレキシブルに最適化問題を解いていく力に期待している。</li> </ul>